

2022年度第2四半期決算

2022年11月8日

三菱商事株式会社

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・ 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、および将来の業績を保証するものではありません。
- ・ また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、および資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいようお願いいたします。
- ・ 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

(本資料における留意点について)

- ・ 本資料における「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益の金額を表示しています。

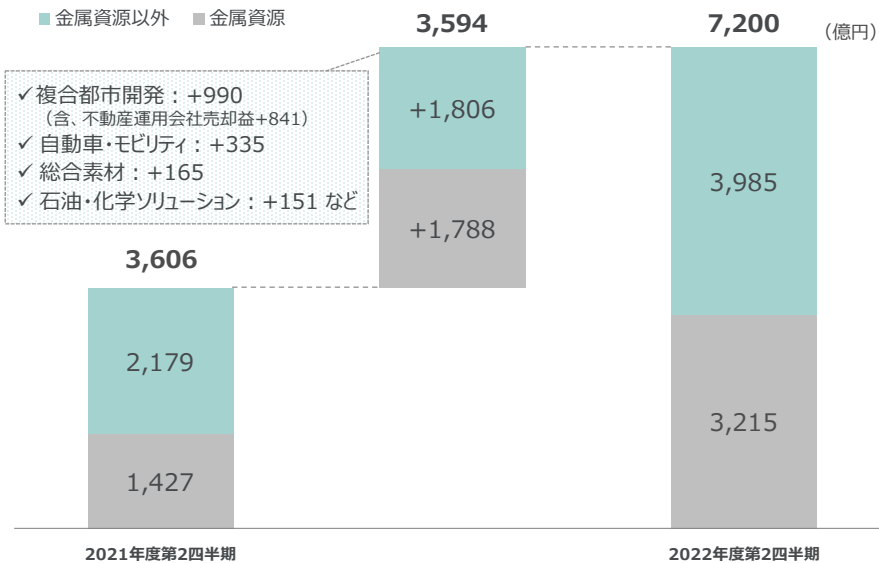
2022年度第2四半期決算

2021年度 第2四半期実績	2022年度 第2四半期実績	増減	2022年度 業績見通し <修正後>	進捗率	
連結純利益	3,606億円	7,200億円	+3,594億円	10,300億円	70%

前年同期比の概要

+3,594億円の増益、第2四半期として過去最高益を更新

- ✓ 第2四半期として、過去最高益を計上した前年同期を大幅に上回る決算。
- ✓ 金属資源に加え、第1四半期に不動産運用会社の売却益を計上した複合都市開発、自動車・モビリティ、総合素材、石油・化学ソリューションなど、他セグメントも堅調に推移。



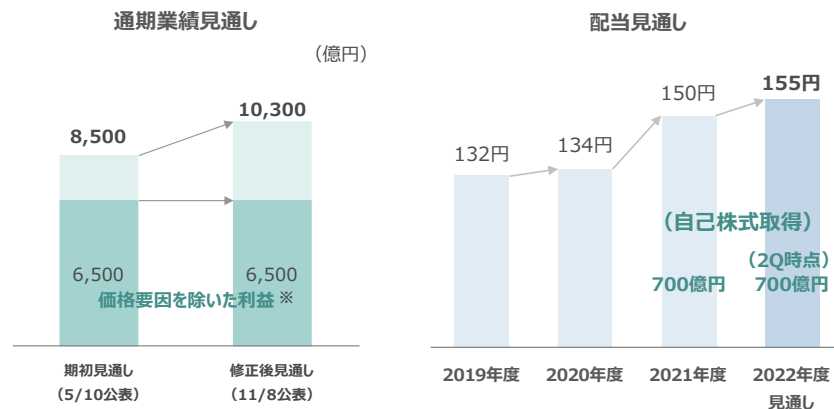
通期業績見通しおよび株主還元

業績見通しを+1,800億円上方修正し、当社初の1兆円台を見込む

- ✓ 市況の追い風をとらえた金属資源、天然ガスに加え、自動車・モビリティ、電力ソリューション、総合素材などの各セグメントで増益を見込む。
- ✓ 世界経済の減速懸念などを考慮し、下振れリスクは引き続き織込む。
- ✓ 「価格要因を除いた利益」は、期初の6,500億円を据置。

1株当たり配当見通しを155円に増配、自己株式取得700億円を決定

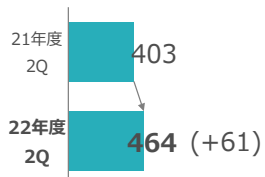
- ✓ 1株当たり配当見通しは、累進配当制の下で、期初の150円から5円増配。
- ✓ さらに、700億円の自己株式取得を決定。
- ✓ 追加の還元幅は、中経2024の方針に基づき、年度後半にかけて見定める。



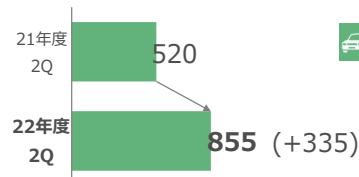
※資源価格（原料炭、銅、鉄鉱石、原油、ガス、LNG）を調整

セグメント別の状況

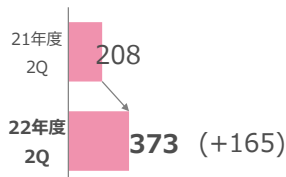
連結純利益： 2021年度 第2四半期 3,606 (億円)
2022年度 第2四半期 7,200 (+3,594 : 前年同期比)



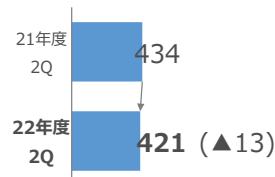
天然ガス
LNG販売事業における取引損失の影響の一方、LNG関連事業における持分利益の増加など



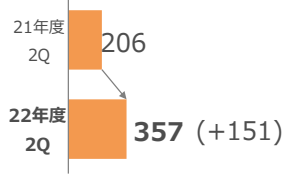
自動車・モビリティ
アセアン自動車事業や三菱自動車工業における持分利益の増加など



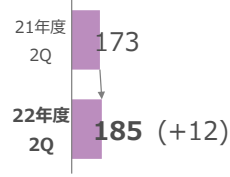
総合素材
北米樹脂建材事業における持分利益の増加や、機能材事業における取引利益の増加など



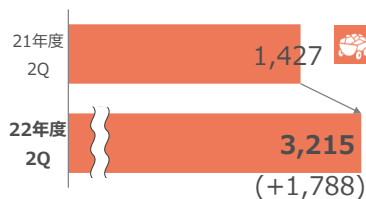
食品産業
-



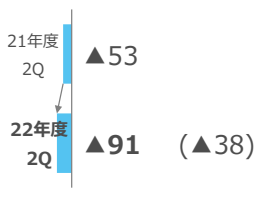
石油・化学ソリューション
化学品製造事業における繰延税金負債の取崩しや、LPG事業における持分利益の増加など



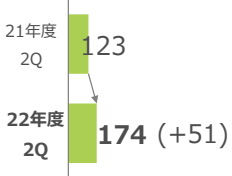
コンシューマー産業
-



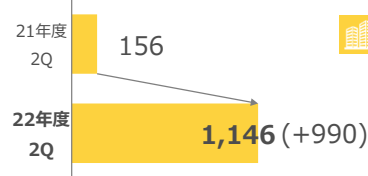
金属資源
豪州原料炭事業における市況上昇による影響など



電力ソリューション
米州電力事業における持分利益の増加の一方、国内発電事業における設備不具合による損失発生や持分利益の減少など

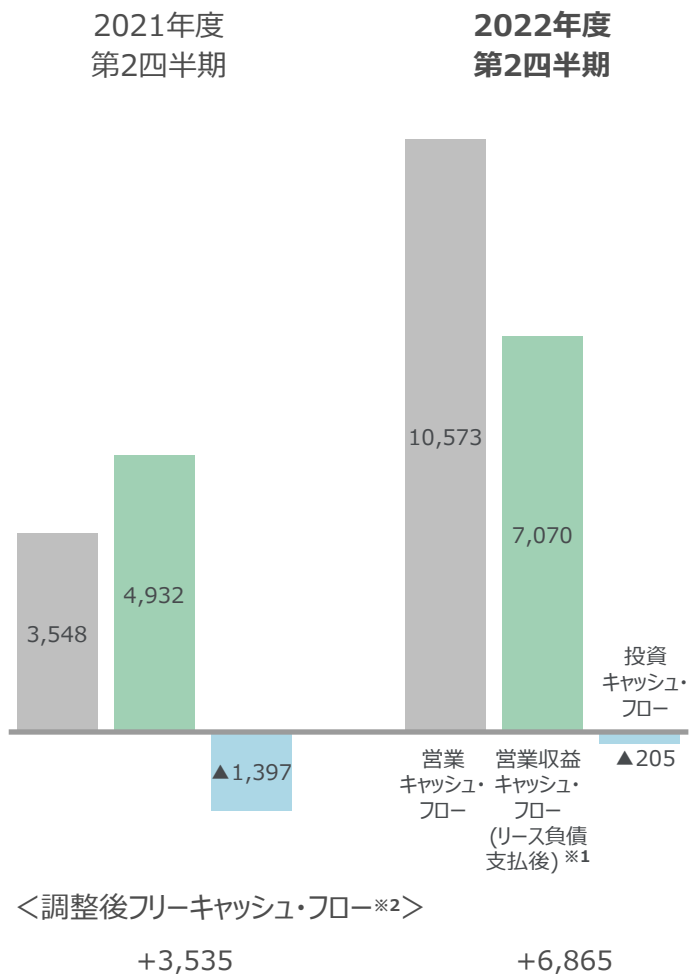


産業インフラ
前年同期に計上した千代田化工建設におけるイクシスLNGプロジェクト係争関連損失の反動など



複合都市開発
不動産運用会社の売却益など

キャッシュ・フローの状況



キャッシュ・フローの主な内訳

(億円)

	営業収益CF (リース負債支払後)	投資CF			調整後FCF
		新規・更新投資	売却及び回収	ネット	
2022年度 第2四半期	7,070	▲4,272	4,067	▲205	6,865

投資キャッシュ・フローの主な内容

新規・更新投資	売却及び回収
<ul style="list-style-type: none"> 銅事業 (金属資源) 欧州総合エネルギー事業 (電力ソリューション) 豪州原料炭事業 (金属資源) 海外電力事業 (電力ソリューション) 北米不動産事業 (複合都市開発) LNG関連事業 (天然ガス) CVS事業 (コンシューマー産業) 	<ul style="list-style-type: none"> 不動産運用会社宛て投資 (複合都市開発) 北米シェールガス事業 (天然ガス) アルミ製錬事業 (金属資源) 総合エンジニアリング事業 (産業インフラ) 海外水事業 (電力ソリューション)

■ 収益基盤の維持・拡大 ■ EX関連 ■ DX・成長投資関連

※1 営業収益キャッシュ・フロー (リース負債支払後)

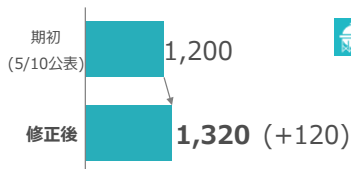
運転資金の増減影響を控除した営業キャッシュ・フロー (連結純利益 (非支配持分を含む) - 減価償却費 - 投資活動関連損益 - 未配当の持分法損益 - 貸倒費用等 - 繰延税金) にリース負債の支払額を反映したもの

※2 調整後フリーキャッシュ・フロー

営業収益キャッシュ・フロー (リース負債支払後) と投資キャッシュ・フローの合計

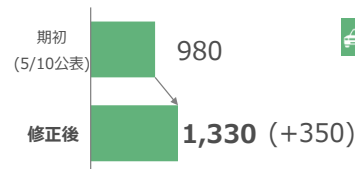
セグメント別の2022年度業績見通し

連結純利益： 期初見通し (5/10公表) 8,500 (億円)
修正後見通し (11/8公表) 10,300 (+1,800 : 期初見通し比)



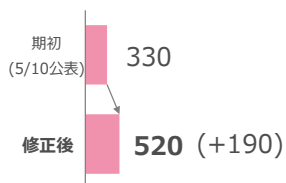
天然ガス

LNG販売事業における取引損失の影響の一方、LNG関連事業における持分利益の増加など



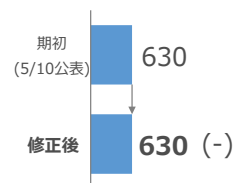
自動車・モビリティ

アセアン自動車事業や三菱自動車工業における持分利益の増加など

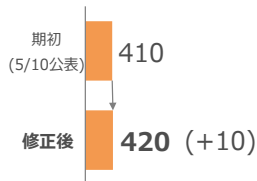


総合素材

北米樹脂建材事業における持分利益の増加など



食品産業

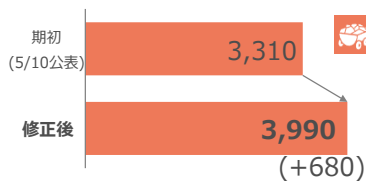


石油・化学ソリューション

-

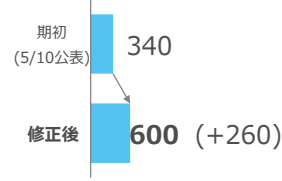


コンシューマー産業



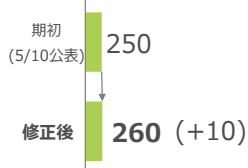
金属資源

銅事業における持分利益や受取配当金の減少の一方、豪州原料炭事業における持分利益の増加など



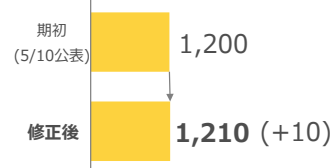
電力ソリューション

発電資産の売却益増加や米州電力事業における持分利益の増加など



産業インフラ

-



複合都市開発

-

【参考】市況の状況

為替・商品・金利市況の状況

	2022年度 業績見通し [※] ＜修正前＞	2022年度 業績見通し [※] ＜修正後＞	増減	2022年度 第2四半期 ＜実績＞	2022年度業績見通しに対する損益インパクト [油価・銅地金については、生産数量等により大きく変動する 可能性があるため、現時点での試算に基づく参考値を記載]
為替 (円/US\$)	120.00	137.52 (下期：141.00)	+17.52	134.03	1円の円安/円高につき年間50億円の増益/減益インパクト。
油価 (ドバイ) (US\$/BBL)	92	94	+2	94	US\$1/BBLの上昇/下落につき年間25億円の増益/減益インパクト。 連結会社との決算期の違いやLNG販売価格への油価反映のタイムラグ等による当社の実績への影響に鑑み、6か月前の油価（通期：10～9月平均）と3か月前の油価（通期：1～12月平均）の平均値を記載している。 ただし、油価の変動以外にも、配当性向、為替要因、生産・販売数量等の複数の影響も受けるため、油価のみで単純に決定されるものではない。
銅地金 (US\$/MT) [US¢/lb]	8,818 [400]	8,069 [366] (下期：[340])	▲749 [▲34]	8,594 [390]	US\$100/MTの上昇/下落につき年間21億円の増益/減益インパクト（US¢ 10/lbの上昇/下落につき年間46億円の増益/減益インパクト）。 ただし、銅の価格変動以外にも、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画（設備投資）等の要素からの影響も受けるため、銅の価格のみで単純に決定されるものではない。
円金利 (%) TIBOR 3M	0.10	0.08	▲0.02	0.07	取引利益や投資利益により金利上昇の影響は相殺される部分が相当あるが、金利上昇が急である場合には一時的に影響を受ける。
US\$金利 (%) SOFR (金利計算期間 3M)	2.30	2.14	▲0.16	0.88	

[※]業績見通しは、通期平均価格を記載している。